

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 輝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	6,705,223	9,431,436	33,150,860
経常利益又は経常損失 () (千円)	981,574	40,094	1,656,559
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	866,456	13,932	3,245,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,356	20,003	2,969,926
純資産額 (千円)	11,448,824	9,200,232	9,180,234
総資産額 (千円)	16,291,757	15,821,343	15,299,326
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	1.59	0.03	5.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.3	58.2	60.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期及び第38期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国経済は例年になく寒波の影響もあり一時的な経済指標の低下が見られながらも景気は緩やかな拡大を続けているものの、新興国の成長には鈍化が見られ、特に中国では個人消費の伸び悩みや企業の投資抑制など景気先行きへの懸念が高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。その環境下でもわが国経済は、円高の緩和、株高の進行、個人消費や雇用情勢の底堅い推移などにより、景気の回復基調が続きました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、桜シーズンに向けた政府の訪日旅行プロモーションや、東南アジアでの査証緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は、1月から3月の3ヶ月で287万人（前年同期比27.5%増）、3月単月では105万人（単月で過去最高記録）となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに拡大傾向にあり、昨年9月から7か月連続で過去最高を記録しております。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、日本や中国などにおいて、各地の市場ニーズに応じた幅広い商品の販売に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、1月に札幌市内に、3月には沖縄国際通りに新店を出店、増加する訪日観光客の方々への更なるサービスの向上、品質の高い商品の拡充を実施、「中国出店事業」においては、店舗運営の効率化に注力し、「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて事業の構造改革に取り組むなど、各事業のステージに沿って経営資源の投入を図り、利益率の向上に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高94億31百万円（前年同期は67億5百万円、40.7%増）、営業利益59百万円（前年同期は9億85百万円の損失）、経常利益40百万円（前年同期は9億81百万円の損失）、四半期純利益13百万円（前年同期は8億66百万円の損失）となり、黒字基調となってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が本格的に回復し始めたこと、積極的な来店誘致施策の実施などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億74百万円（前年同期は18億7百万円、219.5%増）、営業利益は5億95百万円（前年同期は1億38百万円の損失）と前年同期比大幅な増収増益となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、経費削減の効果はみられたものの、中国国内の個人消費減速の影響や、店舗の大幅な改革中であることなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億66百万円（前年同期は39億3百万円、18.9%減）、営業損失は3億5百万円（前年同期は6億33百万円の損失）となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3億6百万円（前年同期は8億58百万円、64.3%減）営業損失は54百万円（前年同期は1億6百万円の損失）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億98百万円（前年同期は1億96百万円、1.0%増）営業利益は12百万円（前年同期は36百万円、66.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、158億21百万円（前連結会計年度末152億99百万円）となりました。
総資産の増加は、主に、商品及び製品が6億94百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は、66億21百万円（前連結会計年度末61億19百万円）となりました。
負債の増加は、主に、短期借入金が2億円、前受金が4億81百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、92億0百万円（前連結会計年度末91億80百万円）となりました。
純資産の増加は、主に、為替換算調整勘定が6百万円、利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります
計	548,881,033	548,881,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		548,881,033		7,950		5,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,068,000		注1
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,715,000	普通株式 544,715	注1
単元未満株式	普通株式 98,033		注2
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,715	

(注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番 17号	普通株式 4,068,000		普通株式 4,068,000	0.74
計		普通株式 4,068,000		普通株式 4,068,000	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,410,758	2,224,652
受取手形及び売掛金	1,670,477	1,840,111
商品及び製品	2,479,855	3,174,394
原材料及び貯蔵品	4,082	3,711
未収入金	609,207	487,812
前渡金	1,045,634	1,124,270
1年内回収予定の差入保証金	142,695	129,555
前払費用	767,674	700,790
その他	245,777	202,415
貸倒引当金	3,110	3,957
流動資産合計	9,373,052	9,883,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,441,439	1,491,636
車両運搬具（純額）	4,784	4,241
工具、器具及び備品（純額）	745,239	654,896
土地	6,443	6,443
リース資産（純額）	67,557	61,264
建設仮勘定	1,969	5,676
有形固定資産合計	2,267,433	2,224,158
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	27,747
リース資産	9,070	8,086
その他	2,220	2,154
無形固定資産合計	43,772	37,987
投資その他の資産		
投資有価証券	13,580	12,537
繰延税金資産	282,810	281,443
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,460,474	3,532,232
その他	328,194	324,828
貸倒引当金	599,517	601,368
投資その他の資産合計	3,606,297	3,670,428
固定資産合計	5,917,503	5,932,575
繰延資産		
株式交付費	8,770	5,011
繰延資産合計	8,770	5,011
資産合計	15,299,326	15,821,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,820,189	2,734,548
短期借入金	-	200,000
未払金	1,431,334	1,423,372
未払費用	201,532	312,180
前受金	100,154	582,110
リース債務	24,194	24,529
未払法人税等	58,662	56,150
賞与引当金	27,967	23,091
ポイント引当金	7,747	10,560
その他	77,174	39,822
流動負債合計	4,748,956	5,406,365
固定負債		
長期預り保証金	505,113	477,061
退職給付引当金	209,748	222,753
リース債務	52,433	46,174
訴訟損失引当金	165,058	28,356
資産除去債務	181,643	182,462
繰延税金負債	103,242	103,460
その他	152,894	154,475
固定負債合計	1,370,135	1,214,744
負債合計	6,119,092	6,621,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	6,068,713	6,054,780
自己株式	426,008	426,013
株主資本合計	8,724,241	8,738,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,695
為替換算調整勘定	450,626	457,368
その他の包括利益累計額合計	455,992	462,064
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,180,234	9,200,232
負債純資産合計	15,299,326	15,821,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,705,223	9,431,436
売上原価	5,723,102	6,947,819
売上総利益	982,121	2,483,616
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	170,685	39,622
販売手数料	101,540	693,477
運搬費	72,868	80,406
減価償却費	96,359	126,003
給料及び手当	403,994	421,077
法定福利費	65,326	71,226
賞与	-	9,831
賞与引当金繰入額	-	23,091
退職給付費用	12,669	18,256
地代家賃	645,464	591,237
賃借料	6,563	6,761
その他	392,407	342,655
販売費及び一般管理費合計	1,967,881	2,423,647
営業利益又は営業損失()	985,759	59,968
営業外収益		
受取利息	7,286	2,814
仕入割引	2,090	5,529
その他	10,433	3,202
営業外収益合計	19,810	11,545
営業外費用		
支払利息	815	2,282
売上割引	1,207	783
株式交付費償却	4,688	3,758
支払保証料	-	7,500
為替差損	5,232	12,218
その他	3,681	4,875
営業外費用合計	15,624	31,420
経常利益又は経常損失()	981,574	40,094
特別利益		
固定資産売却益	-	185
特別利益合計	-	185
特別損失		
訴訟関連損失	4,770	-
特別損失合計	4,770	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	986,344	40,280
法人税、住民税及び事業税	3,754	33,361
法人税等調整額	123,641	7,013
法人税等合計	119,887	26,348
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	866,456	13,932
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	866,456	13,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	866,456	13,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	671
為替換算調整勘定	163,995	6,742
その他の包括利益合計	165,099	6,071
四半期包括利益	701,356	20,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,356	20,003
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	104,691千円	134,085千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,756,626	3,903,097	850,298	195,201	6,705,223		6,705,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,882		8,152	1,110	60,144	60,144	
計	1,807,509	3,903,097	858,450	196,311	6,765,368	60,144	6,705,223
セグメント利益又は損失 ()	138,358	633,468	106,916	36,727	842,016	143,743	985,759

(注) 1 セグメント利益の調整額 143,743千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,774,246	3,166,704	293,421	197,064	9,431,436		9,431,436
セグメント間の 内部売上高又は振替高			13,022	1,110	14,133	14,133	
計	5,774,246	3,166,704	306,444	198,174	9,445,569	14,133	9,431,436
セグメント利益又は損失 ()	595,947	305,777	54,174	12,559	248,555	188,586	59,968

(注) 1 セグメント利益の調整額 188,586千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額	1円 59銭	円 03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	866,456	13,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	866,456	13,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,813	544,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員	公認会計士 笥 悦 生
業務執行社員	
指 定 社 員	公認会計士 南方 美千雄
業務執行社員	
指 定 社 員	公認会計士 江黒 崇 史
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。